

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

## 第83期 報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ



大豆油墨を使用  
この報告書は、環境に優しい  
大豆油墨を使用しています。



環境にやさしい印刷を実現するために

## 長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地

TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030

URL <http://www.njrc.jp/>

長野日本無線株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第83期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループは、平成20年度（2008年度）を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、諸施策を展開しております。

本計画は、中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」のもと、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本としております。そのために、事業、生産およびガバナンスの3つを戦略の柱とし、各戦略のバランスのとれた成長を図りつつ、計画を遂行してまいります。

当連結会計年度におきましては、今後の事業展開に向けた事業領域の明確化、アライアンスの強化・拡充、生産性の向上に向けた生産革新運動の展開および内部統制の強化などを積極的に進めてまいりました。

このような取り組みにより、収益力は確実に向上しているものの、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、引き続き見送らせていただくことになりました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後も引き続き、計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

田中 章博

平成19年 6月

## 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国景気の減速、原油価格や素材価格の高騰、消費の伸び悩みなどの懸念材料があったものの、海外経済の底堅さや堅調な設備投資などを背景として、緩やかながらも成長基調で推移しました。しかしながら、電気機器業界につきましては、コンシューマ向けの製品を中心に価格競争が激しく、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにとって当連結会計年度は、中期経営計画「Innovate NJ 2008」の初年度にあたり、計画の遂行に向け各戦略の展開を図るべく経営戦略会議を設置し、基本戦略である「事業・企業体質・人財のバランス成長」の実現を目指し取り組んでまいりました。本計画に基づき、当社グループの事業別セグメントに対する事業領域を、機器関連については「情報・通信」と「メカトロニクス」、デバイス関連については「電源・エネルギー」とし、今後の事業展開の指向を明確にするとともに各領域において積極的な展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、新事業の中核へと拡大を狙っている重点事業の伸長および提携先との事業展開の拡大等により、受注高は358億6千6百万円（前年同期比7.7%増）、売上高は359億3千6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益につきましては、製品価格に対する値下げ要求は依然として厳しいものの、売上高の増加、コスト削減および生産性の向上などの効果により営業利益は13億6百万円（前年同期比69.1%増）、経常利益は7億2千2百万円（前年同期比116.8%増）、当期純利益は7億4千9百万円（前連結会計年度は19億8千2百万円の当期純損失）となりました。

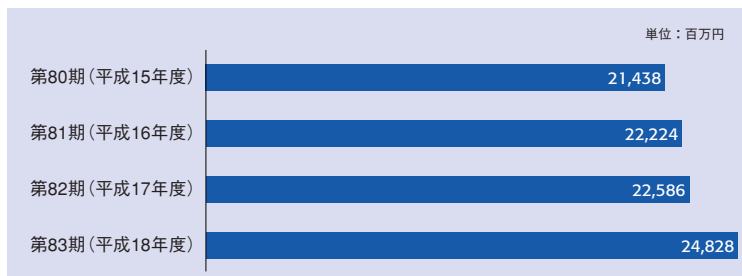


セグメント別売上高



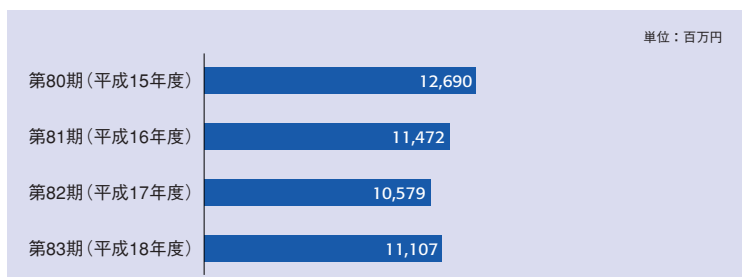
重点事業である業務用情報端末等の情報機器と生産設備機器が伸長するとともに、大型複写機等の事務機器および試験機を中心とした人工衛星機器などが増加いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は248億2千8百万円（前年同期比9.9%増）となりました。



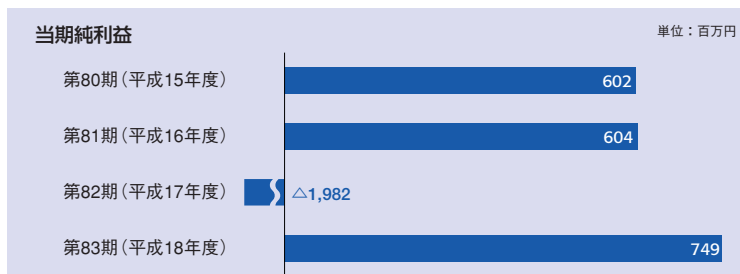
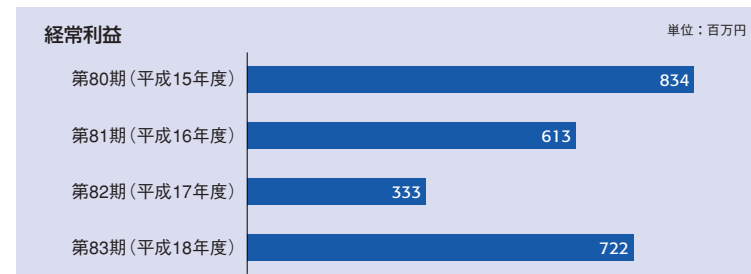
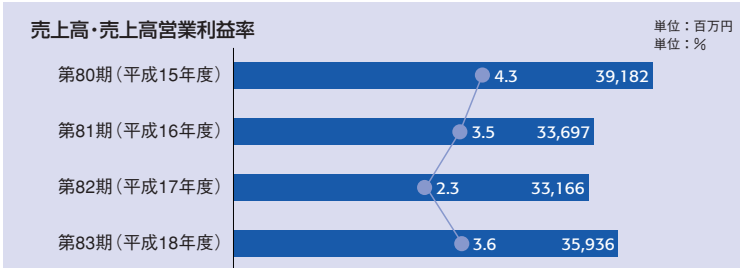
提携先へのOEM供給を中心としたプリンタ用電源、ゲーム機やパソコン用ACアダプタ等のOA電源およびフィルタを中心とした電子部品などは増加いたしました。放送機器向け等の産業機器用電源は減少いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は111億7百万円（前年同期比5.0%増）となりました。



第80期は、営業譲渡した自動車用ABSセンサ事業を除外しております。

業績の推移



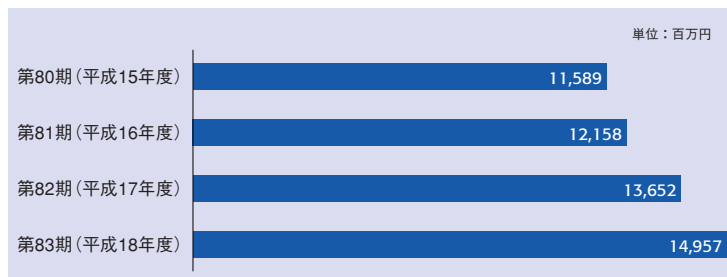
	第80期 (平成15年度)	第81期 (平成16年度)	第82期 (平成17年度)	第83期 (平成18年度)
売上高 (百万円)	39,182	33,697	33,166	35,936
営業利益 (百万円)	1,701	1,192	772	1,306
経常利益 (百万円)	834	613	333	722
当期純利益 (百万円)	602	604	△1,982	749
1株当たり当期純利益 (円)	19.67	16.74	△54.45	20.59
純資産 (百万円)	1,209	2,853	1,060	1,753
総資産 (百万円)	32,713	32,730	30,501	29,377

(△は損失を表わしております)

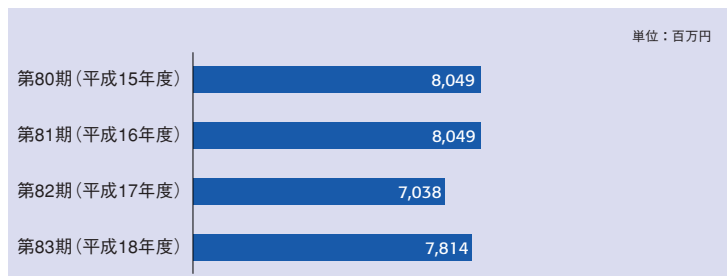
# 個別決算

## 事業別売上高

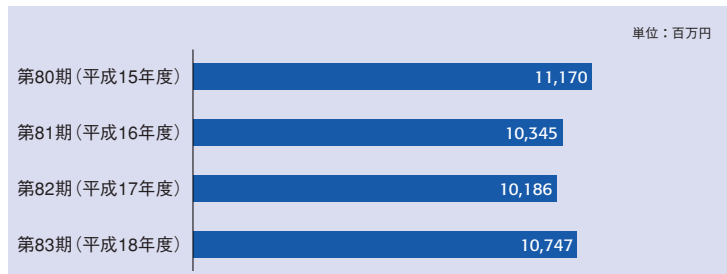
### 情報・通信



### メカトロニクス



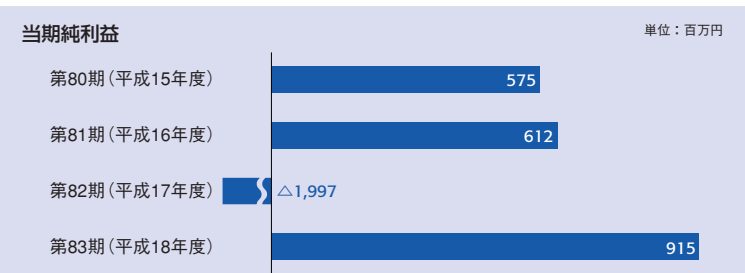
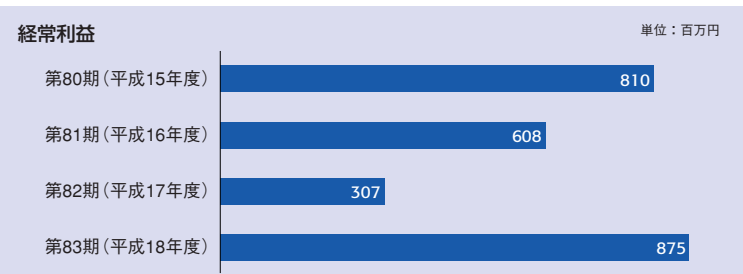
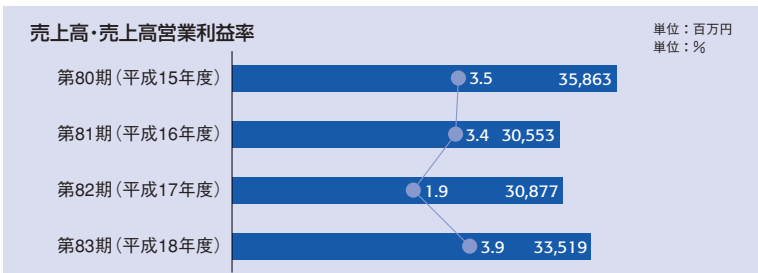
### 電源・エネルギー



第80期は、営業譲渡した自動車用ABSセンサ事業を除外しております。

当期から、通信電子機器は「情報・通信」に、OA機器は「メカトロニクス」に、電源装置と電子部品は「電源・エネルギー」に変更しております。

## 業績の推移



	第80期 (平成15年度)	第81期 (平成16年度)	第82期 (平成17年度)	第83期 (平成18年度)
売上高 (百万円)	35,863	30,553	30,877	33,519
営業利益 (百万円)	1,235	1,026	588	1,304
経常利益 (百万円)	810	608	307	875
当期純利益 (百万円)	575	612	△1,997	915
1株当たり当期純利益 (円)	18.78	16.97	△54.86	25.15
純資産 (百万円)	1,247	2,934	976	1,838
総資産 (百万円)	32,287	32,737	30,681	29,188

(△は損失を表わしております)

# 連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	
1. 現金及び預金	3,282,964
2. 受取手形及び売掛金	10,569,181
3. たな卸資産	7,721,385
4. 繰延税金資産	419,709
5. その他	463,841
6. 貸倒引当金	△ 20,903
<b>流動資産合計</b>	<b>22,436,178</b>
<b>II 固定資産</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>	
(1) 建物及び構築物	1,869,683
(2) 機械装置及び運搬具	457,895
(3) 土地	3,432,429
(4) 建設仮勘定	84,609
(5) その他	283,925
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,128,543</b>
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>29,294</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>	
(1) 投資有価証券	552,322
(2) 繰延税金資産	19,905
(3) その他	283,487
(4) 貸倒引当金	△ 71,878
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>783,837</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,941,674</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,377,853</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動負債</b>	
1. 支払手形及び買掛金	8,332,578
2. 短期借入金	6,417,463
3. 一年内返済予定長期借入金	2,558,860
4. 未払金	722,364
5. 未払法人税等	57,491
6. 未払費用	280,707
7. その他	364,867
<b>流動負債合計</b>	<b>18,734,332</b>
<b>II 固定負債</b>	
1. 長期借入金	6,758,270
2. 退職給付引当金	235,987
3. 役員退職慰労引当金	89,874
4. 繰延税金負債	77,743
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,793
6. 長期未払金	1,113,291
7. その他	1,230
<b>固定負債合計</b>	<b>8,890,191</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,624,523</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>I 株主資本</b>	
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△ 5,812,475
4. 自己株式	△ 1,077
<b>株主資本合計</b>	<b>676,466</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>	
1. その他有価証券評価差額金	114,331
2. 土地再評価差額金	904,069
3. 為替換算調整勘定	58,461
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,076,862</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,753,329</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,377,853</b>

連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
<b>I 売上高</b>		<b>35,936,243</b>
<b>II 売上原価</b>		<b>31,815,834</b>
<b>売上総利益</b>		<b>4,120,408</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		<b>2,813,528</b>
<b>営業利益</b>		<b>1,306,880</b>
<b>IV 営業外収益</b>		
1. 受取利息	5,947	
2. 受取配当金	6,009	
3. 受取賃貸料	7,097	
4. 為替差益	20,934	
5. その他	16,627	56,616
<b>V 営業外費用</b>		
1. 支払利息	524,226	
2. 売上債権売却損	29,153	
3. その他	88,087	641,467
<b>経常利益</b>		<b>722,029</b>
<b>VI 特別利益</b>		
1. 投資有価証券売却益	49,688	49,688
<b>VII 特別損失</b>		
1. その他	1,535	1,535
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>770,182</b>
法人税、住民税及び事業税	51,623	
法人税等調整額	△ 26,262	25,360
少数株主損失		4,906
<b>当期純利益</b>		<b>749,728</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△ 6,561,537	△ 1,077	△ 72,594	
当期中の変動額						
当期純利益			749,728		749,728	
土地再評価差額金の取崩			△ 667		△ 667	
株主資本以外の項目の当期中の変動額						
計	—	—	749,061	—	749,061	
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△ 5,812,475	△ 1,077	676,466	
	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	168,410	903,402	61,634	1,133,446	36,597	1,097,449
当期中の変動額						
当期純利益						749,728
土地再評価差額金の取崩						△ 667
株主資本以外の項目の当期中の変動額	△ 54,078	667	△ 3,172	△ 56,583	△ 36,597	△ 93,181
計	△ 54,078	667	△ 3,172	△ 56,583	△ 36,597	655,879
当期末残高	114,331	904,069	58,461	1,076,862	—	1,753,329

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### 貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	21,246,940
1. 当座資産	13,447,551
2. たな卸資産	6,760,769
3. その他	1,038,619
II 固定資産	7,941,785
1. 有形固定資産	5,730,047
2. 無形固定資産	28,044
3. 投資その他の資産	2,183,694
資産合計	29,188,726
(負債の部)	
I 流動負債	18,517,718
II 固定負債	8,832,889
負債合計	27,350,607
(純資産の部)	
I 株主資本	819,717
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△ 5,669,225
4. 自己株	△ 1,077
II 評価・換算差額等	1,018,400
純資産合計	1,838,118
負債・純資産合計	29,188,726

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 損益計算書の要旨 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位: 千円)

科 目	金 額
I 売上高	33,519,930
II 売上原価	29,726,056
売上総利益	3,793,874
III 販売費及び一般管理費	2,489,213
営業利益	1,304,661
IV 営業外収益	208,025
V 営業外費用	637,426
経常利益	875,260
VI 特別利益	49,688
VII 特別損失	15,830
税引前当期純利益	909,118
法人税、住民税及び事業税	14,250
法人税等調整額	△ 20,980
当期純利益	915,848

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書の要旨 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位: 千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△ 6,584,407	△ 1,077	△ 95,464
当期中の変動額			915,848		915,848
当期純利益			915,848		915,848
土地再評価差額金の取崩			△ 667		△ 667
株主資本以外の項目の当期中の変動額					
計	—	—	915,181	—	915,181
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△ 5,669,225	△ 1,077	819,717

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	168,410	903,402	1,071,812	976,347
当期中の変動額				
当期純利益				915,848
土地再評価差額金の取崩				△ 667
株主資本以外の項目の当期中の変動額	△ 54,078	667	△ 53,411	△ 53,411
計	△ 54,078	667	△ 53,411	861,770
当期末残高	114,331	904,069	1,018,400	1,838,118

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成19年6月28日現在)

設 立 昭和24年10月1日

資 本 金 36億4,958万円

従 業 員 数 2,518名 (個別830名) (平成19年3月31日現在)

主要な事業内容 機器関連 (情報・通信、メカトロニクス)  
デバイス関連 (電源・エネルギー)

### 主要な営業所および工場

営 業 所	東京支社 (渋谷区)	大阪営業所 (大阪市)
	三鷹支店 (三鷹市)	藤沢営業所 (藤沢市)
	関西支店 (大阪市)	名古屋営業所 (名古屋市)
	信越支店 (長野市)	掛川営業所 (掛川市)
	中部支店 (名古屋市)	
工 場	本社工場 (長野市)	飯山工場 (飯山市)
子 会 社	長野日本無線サービス株式会社	長野日本無線エンジニアリング株式会社
	長野日本無線マニュファクチャリング株式会社	ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
	長野日本無線 (香港) 有限公司	

## 役 員

(平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	田中章博	取締役	山岸正彦
代表取締役専務	若狭市博	取締役	長岡正
常務取締役	勅使河原治	取締役	指田禎一
常務取締役	丸山智司	取締役	高森正幸
取締役	紅林孝夫	常勤監査役	吉田劭文
取締役	竹内伸二	常勤監査役	丸山俊行
取締役	横井行雄	監査役	岡島昂一